

目 次

第4版はしがき

第1編 総 論

第1章 商法の意義	2
I 形式的意義における商法	2
II 実質的意義における商法	2
III 商法と他の法律との関係	4
第2章 商法の基本概念	8
第3章 商法の歴史	10
I 世界の商法の発達	10
II 日本の商法の歴史	12
第4章 商法の特徴と傾向	14
I 内容上の特徴	14
1 企業活動に関する特徴 14	
2 企業組織に関する特徴 15	
II 発展傾向上の特徴	16
1 進歩的傾向 16	
2 世界的傾向 17	
第5章 商法の法源	18
I 制定法	18
II 商慣習	18
III 商事自治法	19
IV 商事条約	21

論点1 約款の法源性 21

第6章 商法の法源の適用順序…………… 22

第2編 商法総則

第1章 商人と営業…………… 26

I 商人の意義…………… 26

1 総説 26 **2** 固有の商人と擬制商人 26 **3** 小商人 28

II 商人資格…………… 28

1 総説 28 **2** 商人資格の得喪 29

コラム1 自由職業と営利性の有無 29

論点2 商人資格の取得時期 30

論点3 会社以外の法人の商人資格 30

3 営業能力 31

III 営業の意義…………… 32

1 総説 32 **2** 主観的意義の営業とその制限 32

3 客観的意義の営業 33 **4** 営業所 34

第2章 商業登記…………… 35

I 総説…………… 35

コラム2 商業登記と不動産登記 35

II 商業登記事項…………… 36

1 登記事項に関する規定 36 **2** 商業登記事項の分類 37

3 商業登記に関する通則 37

III 商業登記の手続…………… 38

1 登記の申請・管轄 38 **2** 登記官の審査 38

論点4 登記官の審査権 39

3 登記事項証明書等の交付 39

IV	商業登記の効力	40
	1 商業登記の一般的効力	40
	論点5 積極的公示力と民商法の外観保護規定との関係	42
	2 不実登記の効力	43
	3 特殊の効力	44
	コラム3 取締役の対第三者責任と会社法908条2項の類推適用	44
第33章	商号	46
I	総説	46
	1 商号の意義	46
	2 名称とは?	46
	コラム4 「商号」と「商標」「サービス・マーク」「営業標」	47
	コラム5 ローマ字による商号の登記	47
	3 商人の名称とは?	48
	4 営業上の名称とは?	48
II	商号の選定	48
	1 商号の選定に関する立法主義	48
	2 商号選定の自由	49
	3 商号選定の自由に対する例外	49
	コラム6 他の商人の営業等と誤認されるおそれのある名称または商号	50
III	商号の数	52
	1 個人商人の場合	52
	2 会社の場合	52
IV	商号の登記の手続	52
V	商号権	53
	1 商号権の意義	53
	2 他の商人(会社)と誤認させる名称等の使用の禁止	54
	コラム7 不正競争防止法の沿革	54
VI	商号の譲渡・廃止・変更	56
	1 商号の譲渡	56
	2 商号の相続	57
	3 商号の廃止・変更	57
VII	名板貸し	58
	1 意義	58
	2 名板貸人の責任要件	59
	論点6 手形行為と商法14条(会社法9条)	60
	3 名板貸人の責任内容	61

コラム 8 スーパーマーケットとテナントの関係に対する平成17(2005)年改正前商法23条の類推適用 61

第4章 営業譲渡	63
I 営業譲渡の対象・機能・手続.....	63
1 営業譲渡の対象となる営業 63	
コラム9 営業と事業 63	
2 営業譲渡の機能 64 3 営業譲渡の手続 64	
論点7 株主総会決議が必要となる事業譲渡の範囲 65	
II 営業譲渡契約当事者間（譲渡人と譲受人との間）の関係.....	66
1 営業財産移転義務 66	
2 競業禁止義務 66	
コラム10 合併・会社分割などとの差異 67	
III 営業譲渡契約の各当事者（譲渡人と譲受人）と第三者との関係.....	68
1 譲渡人の残存債権者との関係（譲渡人の債務を承継しない特約がある場合） 68	
2 譲渡人の残存債務者との関係（譲渡人の債権を承継しない特約がある場合） 71	
コラム11 17条の趣旨 71	
IV 営業の賃貸借・営業の担保化・経営の委任.....	72
第5章 商業帳簿	73
I 総説.....	73
1 商業帳簿の目的 73 2 商業帳簿の法規制 74	
コラム12 昭和49(1974)年の商法改正の内容 74	
コラム13 商業帳簿の電子化 75	
3 商法の解釈と会計慣行 76	
論点8 公正な会計慣行と企業会計原則 77	
II 商業帳簿の意義・種類.....	78
1 商業帳簿の意義 78 2 会計帳簿 79 3 貸借対照表 79	
4 計算書類等 81	

	コラム14 商業帳簿、計算書類、財務諸表 81	
Ⅲ	資産の評価	82
	1 資産評価の基準 82 2 評価の対象となる資産とその評価 83	
Ⅳ	商業帳簿の保存・提出義務	84
	1 商業帳簿の保存義務 84 2 商業帳簿の提出義務 84	
	論点9 商業帳簿の提出命令の対象 85	
第6章	商業使用人	86
Ⅰ	総説	86
	1 商人の補助者 86 2 商業使用人の意義 86 3 商業使用人に関する規定 87	
Ⅱ	支配人	87
	1 意義 87	
	論点10 支配人の意義 88	
	2 選任・終任 88 3 支配人の代理権 90 4 支配人の義務 91	
	5 表見支配人 92	
	論点11 表見支配人と営業所の実質 92	
Ⅲ	その他の商業使用人	94
	1 ある種類または特定の事項の委任を受けた使用人 94	
	論点12 ある種類または特定の事項の委任を受けた使用人の意義 94	
	2 物品販売等店舗の使用人 95	
	コラム15 執行役員 95	
第7章	代理商	96
Ⅰ	総説	96
Ⅱ	代理商の意義	96
	1 総説 96 2 商人または会社の営業の継続的な補助者 97	
	コラム16 フランチャイズと特約店 97	
	3 締約代理商と媒介代理商 98 4 取次商・仲立人との比較 99	
	コラム17 保険代理店 99	

5	商業使用人との比較	100
III	代理商契約の締結	100
IV	代理商契約の効果	101
1	代理商と本人との法律関係（内部関係）	101
2	代理商と第三者との法律関係（外部関係）	103
V	代理商契約の終了	103

第3編 商 行 為

第1章	総 論	106
I	序 論	106
	コラム18 企業取引と消費者契約	106
II	商行為の意義	108
1	商行為の分類	108
2	絶対的商行為	108
3	営業的商行為	110
	コラム19 公法人の商行為	111
4	附属的商行為	113
	論 点13 雇用契約の附属的商行為性	114
5	会社等の行為	114
6	一方的商行為と双方的商行為	115
III	商行為法の通則	116
1	序 論	116
	コラム20 立法趣旨による商行為通則規定の分類	116
2	商行為一般に関する規定	117
	コラム21 平成29（2017）年民法改正による商法規定の削除等	117
	論 点14 商法504条但書における相手方、本人、代理人の関係	118
3	当事者の一方が商人である場合の規定	120
4	当事者双方が商人である場合の規定	123
	コラム22 宅地建物取引業者の報酬請求権	123

第2章 商事売買	127
I 商事売買の意義	127
II 売主の権利・義務	128
1 売主の供託権・競売権(524)	128
2 定期売買の解除(525)	129
III 買主の権利・義務	131
1 目的物検査・通知義務(526)	131
論点15 商法526条の適用範囲—目的物は特定物に限られるか	132
2 買主の目的物保管・供託義務(527・528)	133
論点16 ファイナンス・リースとは、どのようなものか	134
第3章 交互計算	136
I 交互計算の意義	136
1 交互計算の趣旨	136
2 交互計算の要件	137
II 交互計算の効力	138
1 消極的効果	138
論点17 交互計算不可分の原則は、交互計算の当事者間にのみ妥当するものか、第三者に対しても効力が及ぶか	138
2 積極的効果	139
III 交互計算の終了	140
第4章 匿名組合	141
I 匿名組合の意義	141
II 匿名組合契約	142
1 匿名組合契約	142
2 匿名組合員の権利・義務	142
3 営業者の権利・義務	143
III 匿名組合契約の終了	144
1 要件	144
2 効果	145
論点18 匿名組合の営業者の利益相反行為と善管注意義務(最判平28・9・6金判1508・48)	145

第5章 仲立人	147
I 総説	147
II 仲立人の意義、法源と仲立契約の性質	147
1 仲立人の意義 147 2 法源 148 3 仲立契約の性質 149	
III 仲立人の義務	149
1 善管注意義務 149 2 当事者間の紛争を防止するための義務 150	
3 氏名等の黙秘義務および介入義務 152	
IV 仲立人の権利および権限	152
1 報酬請求権 152 2 給付受領権限 154	
コラム 23 不動産の流通 154	
第6章 問屋営業	155
I 総説	155
コラム 24 証券取引 155	
II 問屋の意義	156
1 総説 156 2 取次ぎをする者 156 3 物品の販賣または買入れの取次ぎをする者 156 4 取次ぎの引受けを業とする者 157	
III 問屋の法的地位	157
1 総説 157 2 問屋と相手方との関係 157 3 委託者と相手方との関係 157 4 問屋と委託者との関係 158	
IV 問屋の権利・義務	160
1 問屋の義務 160 2 問屋の権利 161	
V 準問屋	163
第7章 運送営業	164
I 総説	164
1 意義 164 2 運送営業に対する平成30（2018）年改正前商法の規制 164	
コラム 25 商法典における運送営業規定の体系的意味 164	
3 運送営業に対する商法の規制の不備の解消 165	
コラム 26 平成30（2018）年改正商法の国内運送ルールと国際運送	

ルールの関係	166
II 物品運送	167
1 意義	167
2 荷送人の義務	167
コラム27	物品（貨物）の運送営業と倉庫営業の関係 167
3 運送人の責任	169
コラム28	運送人の損害賠償額の比較 169
コラム29	高価品の実務上の扱い 171
論点19	請求権競合説と法条競合説 172
4 荷受人の地位	173
5 複合運送	174
6 相次運送（通し運送）	175
III 旅客運送	176
1 旅客運送契約	176
2 乗車券の法的性質	176
3 旅客運送人の責任	177
4 運送人の債権の消滅時効	179
第8章 運送取扱営業	180
1 意義	180
2 運送取扱人の責任	180
3 運送取扱人の権利	181
4 危険物についての委託者の通知義務	182
5 荷受人の地位	182
5 相次運送取扱	182
第9章 倉庫営業	184
1 意義	184
コラム 30	トランクルームサービスの普及と標準約款 184
2 倉庫寄託契約	185
3 倉庫営業者の義務	186
4 倉庫営業者の権利	188
5 倉荷証券	189
6 荷渡指図書の法的性質	191
第10章 場屋営業	192
1 意義	192
2 場屋営業者の責任	192

事項・人名索引

判例索引